

備忘録ないしは切り抜き帳(その210)

[2022年8月1日(月)]

○新聞が報じてくれないので今夕のSmartFLASHの記事『岸田首相、統一教会にも“パパ活”議員にも「説明が大事」発言 にじむ“他人事”感にSNSから呆れ声』を転載させて頂く。「安倍晋三元首相への銃撃事件以来自民党国会議員と世界平和統一家庭連合(旧統一教会)の関係性が取りざたされている。だが、自民党総裁である岸田文雄首相は“他人事”感を隠しきれていない。「銃撃事件を起こした山上徹也容疑者が、旧統一教会への恨みを動機としてあげていたことから、旧統一教会と政界の関係性が厳しく追及されています。関わりのあった現職の国会議員は100人以上にのぼるとみられ、そのほとんどが自民党です。岸信夫防衛相や二之湯智国家公安委員長、稲田朋美議員など、教団から支援を受けていたことを認める議員も続出。ですが各議員は同団体との関係について悪びれるそぶりもありません。福田達夫総務会長に至っては『正直な話、何が問題かわからない』と開き直る始末です。実際に靈感商法や献金問題で苦しんだ人がいるというのに、異常な事態と言わざるを得ない」(政治部記者) 自民党のトップである岸田首相は、旧統一教会との関わりについて沈黙を守ってきた。7月31日、ついに口を開いたが「社会的に問題になっている団体」と旧統一教会の名前は出さず、「国民の関心も高い」として「政治家の立場から、それぞれ丁寧に説明していくことが大事だ」と語るにとどめた。問題に首を突っ込む気のない態度がにじみ出る回答だ。「事なかれ主義の岸田首相らしいコメントですが、これでは何も言っていないようなものです。今年6月“パパ活”疑惑をかけられ自民党を離党した吉川超議員のときと同じ対応との声もある。当時も18歳の女子大生に飲酒させてお金を渡したと報じられた吉川議員について、岸田首相は『説明責任はしっかりと果たさなければならぬ』とコメントするばかり。“岸田派のホープ”とまで言われた吉川議員をあっさり切り捨てました」(同上) ネット上では、岸田首相への呆れ声が聞こえてくる。《パパ活の吉川議員の時もそう言ったね。丁寧な説明説明って何？ 開き直れってこと？ うやむやにしておいたら、国民は忘れてくれるってこと？ 党としてどうなんだよ！》《すごい、何も中身のあること言っていないけど、つまるところ自民党総裁として具体的な処分や対策は一切やるつもりありませんっていう意味だけは窺える》《キッシー、言ってることパパ活吉川の時と同じなんだよね。botでも務まりそう》問題が起きたときに「説明が大事」と言うだけでなく、そろそろ首相自身のスタンスを示す必要があるのでは？」🗨️ 昨日、岸田首相が記者会見で「社会的に問題になっている団体との関係については、国民の関心も高いので、政治家の立場からそれぞれ丁寧に説明していくことが大事だ」と発言しておられたのには開いた口が塞がらなかった。この御仁は本当に大丈夫だろうか？と心配になってきた。なぜ新聞は、このことを一切報じようとししないのだろうか。



Copyright (C) 2022 Kobunsha Co., Ltd. All Rights Reserved.

[2022年8月2日(火)]

○今朝の毎日新聞社説『自民党と旧統一教会 なぜ首相は調査に動かぬ』を転載させて頂く。「自民党議員と宗教団体・世界平和統一家庭連合(旧統一教会)の関係が次々と明るみに出ている。にもかかわらず岸田首相は党内の調査に乗り出そうとしない。これでは国民の不信は募るばかりである。旧統一教会を巡っては、長年「靈感商法」などの被害が社会問題になってきた。安倍元首相を銃撃し逮捕された山上徹也容疑者は動機として安倍氏と教団との関わりを挙げたという。事件後、警察を所管する二之湯智国家公安委員長は、過去に教団関連団体のイベントに出席したことなどを認め、政治家としての「お付き合い」だと主張した。岸信夫防衛相は選挙の際、投票依頼の「電話作戦」などで教団関係者から支援を受けていた。問題を抱える団体だとも認識していたという。教団との関係を認めた自民議員は他にもいる。本来、政党として放ってはおけない状況だ。だが党幹部からは個人の問題に矮小化しようとするかのような発言が相次ぐ。福田達夫総務会長は、党が教団から政策面で強い影響を受けてはいないと強調し「何が問題か、よく分からない」と述べた。所属議員が信者から個人的に応援を受けても問題はないとの理屈だが、実態とはかけ離れている。選挙で組織的な支援を期待する政治家に対し、教団には政治家の後押しで社会的信用を得たいという思惑があると指摘される。持ちつ持たれつの構図と言える。茂木敏充幹事長は「党として組織的関係はない」と説明した。総裁の岸田首相も党の責任には言及せず「それぞれ丁寧に説明していくことは大事だ」とひとごとのような対応だ。安倍氏の国葬という異例の方針を決めたのは岸田首相自身である。それならば、銃撃事件の背景に

ある問題の解明にも真摯に取り組むのが筋だ。共同通信の世論調査では、教団と政界の関わりについて8割超が実態解明の「必要がある」と答えた。立憲民主党や日本維新の会は所属議員の調査を進めている。自民は教団との半世紀に及ぶ関係が指摘されている。党内を徹底的に調査し国民に説明する。それが首相の責任である。」

- 今朝の東京新聞社説にも『旧統一教会 名称変更の経緯解明を』と題する論説があったので転載させて頂く。「世界基督教統一神霊協会(旧統一教会)から世界平和統一家庭連合への名称変更を、文化庁がなぜ認めたのか。靈感商法など教団の被害者救済に取り組む弁護士らは、名称変更が被害を深刻化させる転機になったと指摘している。安倍元首相銃撃事件後、自民党を中心に政界と教団との不透明な関係も明るみに出た。岸田首相は指導力を発揮し真相解明の先頭に立つべきだ。教団は数多くの関連団体を駆使して教団の名を隠す形で勢力を伸ばしてきたが、1980年代に表面化した靈感商法による被害などで悪評が広がり、教団は1997年に文部省(現文部科学省)の外局の文化庁に名称変更を相談した。同庁は、名称変更が隠れみものになって被害が広がることを懸念して変更を拒否し、その後も教団からの申請を拒み続けた。名称変更が一転認められたのが安倍政権下の2015年。当時文科相だった下村博文衆院議員は名称変更への関与を否定しているが、担当職員が事前に報告したことが分かっている。大臣への事前報告は異例だという。下村氏が代表を務める自民党選挙区支部に教団の関連団体が寄付していたことも判明しており、教団の名称変更に政治家の特別の計らいがなかったのか否か徹底究明する必要がある。文化庁は共産党の宮本徹衆院議員の求めで名称変更の決裁文書を開示したが、教団からの申請書や決裁書の名称変更理由に関する部分は黒く塗られていた。同庁は不開示理由を情報公開法5条の「(当該法人などの)権利、競争上の地位その他正当な利益を害するおそれ」に該当し、他の宗教法人についても同様の対応をしていると説明する。あまりにも杓子定規な判断だ。名称変更の不透明な経緯や社会的な関心の高さを考えれば、この文書は同法7条に定められた行政機関の長が開示を決定できる「公益上特に必要がある」場合に該当するはずだ。文書の速やかな全面開示を求める。首相は7月31日になって初めて、政治家と旧統一教会との関係について「丁寧に説明することは大事だ」と言及したが、人ごとのような言いぶりだ。旧統一教会が自民党内にどこまで影響力を及ぼしているのか、その解明は党総裁たる首相の義務である。」

[2022年8月3日(水)]

- 今朝の東京新聞の『岸田首相 核保有国と非保有国の「橋渡し役」に疑問の声 演説で核禁条約に言及すらず』と題する記事を以下に転載させて頂く。「岸田文雄首相は、核拡散防止条約(NPT)再検討会議の演説で核兵器禁止条約に言及しなかった。自身のライフワークとして核軍縮を掲げ、核保有国と非保有国の「橋渡し役」を自任する首相だが、核禁条約には一貫して冷淡な姿勢だ。核禁条約を巡っては日本の関与を求める声が国内外にある。しかし今年6月の核禁条約第1回締約国会議には「条約は核保有国と非保有国の対立を深める」などとオブザーバー参加せず、非保有国から失望の声が上がっていた。一方、米国の「核の傘」に入るドイツやオーストラリアなどはオブザーバー参加した。今回、昨年1月の核禁条約発効後初めての再検討会議として注目されたが、首相は演説でも全く触れず、核禁条約と距離を置く姿勢があらためて浮かんた。

- ◆ドイツ外相と対照的 長崎大核兵器廃絶研究センターの中村桂子准教授は「再検討会議の成功には核保有国に核軍縮の約束を守らせなければならないのに、対立の責任は非保有国にあるかのような対応で、非常に不誠実に映る。『橋渡し役』を担うつもりがあるのか疑問だ」と批判。「首相の後に演説したドイツのベアボック外相は、『二極化を乗り越えるには、異なる見解を持つ国を平等に尊重することが大事だ』と説明していた。日本の姿勢とは対照的だった」と指摘した。(署名記事)

- さらに今朝の東京新聞社説『首相NPT演説 核抑止依存を低めねば』も以下に転載させて頂く。「岸田文雄首相が核拡散防止条約(NPT)再検討会議に唯一の戦争被爆国日本の首相として初めて出席した。「核兵器のない世界」の実現を訴えたことは評価したい。ただ、日本は核なき世界を目指しつつも、米国の「核の傘」の下にある。この矛盾を克服する姿勢を示さなければ核廃絶の訴えは説得力を持つまい。首相は演説で核保有国を含むほとんどの国連加盟国が参加するNPT体制を巡り、核なき世界に向けた「現実的な歩み」を進める枠組みとしての重要性を強調。被爆地の広島・長崎に世界の若者らを招く国連基金創設、核不使用の継続、核戦力の透明性向上、など5項目の行動計画を提唱した。日本が米国の「核の傘」の下にあることや、昨年1月発効の核兵器禁止条約には触れなかった。ウクライナに侵攻したロシアの核兵器による威嚇を受け、核抑止力を重

視する核保有国と非核保有国との溝は深まっており、日本が双方の「橋渡し役」を果たす好機でもある。しかし日本は、核兵器の役割を全面否定する核兵器禁止条約への参加を拒んできた。せめてオブザーバー参加することが橋渡しの第一歩になり、核抑止力への依存度を段階的に引き下げることにつながるのではないかと。首相は演説後、核禁条約について「核なき世界を目指す上で出口に当たる重要な条約」と記者団に語った。評価するならなぜ演説で触れなかったのか理解し難い。同条約に否定的な米国への配慮からなら、米国との協議をさらに重ねる必要がある。米国を説得できない程度の外交力なら、ロシアや中国も含む核保有国間の相互不信を和らげ核軍縮を促すことなど到底できまい。NPT再検討会議の結果がどうであれ、日本が核廃絶への歩みを止めるわけにはいかない。来年5月に広島で開く先進7ヵ国首脳会議(G7サミット)でも核軍縮は重要な議題になる。困難な課題だが、首相には被爆国の指導者として、より踏み込んだ取り組みを求めたい。」

○今朝の産経新聞主張『首相のNPT演説 核軍縮だけで国民守れぬ』も以下に転載させて頂く。「岸田文雄首相が米ニューヨークで開かれた核拡散防止条約(NPT)再検討会議で演説した。「核兵器のない世界」の実現へ核戦力の透明性向上や米露、米中間の核軍縮対話、各国指導者の被爆地訪問などを求める行動計画を提唱した。

核軍縮や不拡散、原子力の平和利用を定めたNPTの運用を検証する会議への日本の首相の出席は初めてだ。岸田首相は演説で、ウクライナを侵略中のロシアによる核の威嚇を批判し、北朝鮮やイランの核問題に取り組む考えも示した。行動計画は「核兵器のない世界」という理想と、「厳しい安全保障環境」という現実を、結びつける「現実的なロードマップの第一歩」との位置付けだ。行動計画を着実に推進してもらいたい。だが、今回の行動計画だけでは現実の核の脅威から日本国民を守れない。それは岸田首相も認識しているはずだ。林芳正外相の行動がそれを示している。林氏は7月29日、米ワシントンでプリンケン米国務長官と会談し、中国の核戦力増強や北朝鮮の核問題、ロシアのウクライナ侵略に言及した上で、米国の核兵力などで日本を守る「拡大抑止」の信頼性、強靱性の向上を訴えた。プリンケン氏も同意した。岸田首相は演説で「被爆地広島出身」だと強調しつつ「長崎を最後の被爆地にしなければなりません」と訴えた。そうであるならば、国民が再び核兵器の惨禍に見舞われないようあらゆる手立てを講じなければならない。日本防衛に資する米国の「核の傘」が、中国や北朝鮮、ロシアに対してきちんと機能しているのかどうか。不断の検証と説明が欠かせない。」



1日、NPT再検討会議で折り鶴を手にして演説する岸田首相＝米ニューヨークの国連本部（代表撮影・共同）

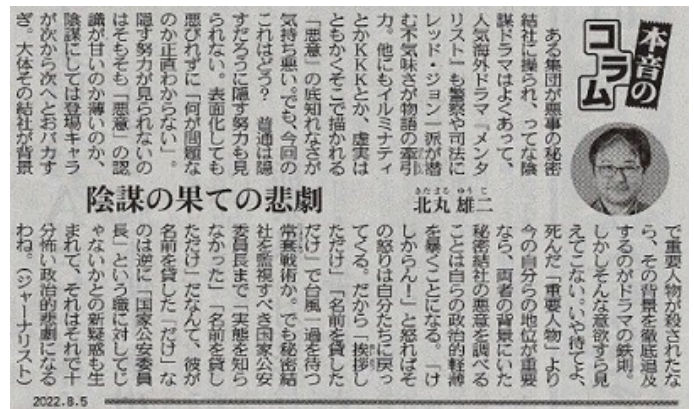
○一日遅れで今朝の朝日新聞社説も『旧統一教会 自民は実態調べ決別を』と題する論評を掲載した。「国民の暮らしを守るべき政治家が、靈感商法や高額な献金が社会問題となっている教団の活動にお墨付きを与えるようなことはあってはならない。岸信介元首相以来の付き合いといわれ、歴代の党幹部や派閥のトップが関わりを持ってきた自民党の責任はとりわけ重い。「議員個人の問題」と矮小化することは許されない。党として実態を調査し、この機会に教団との決別を明確にすべきだ。関連団体のイベントに出たり、祝辞を寄せたりする、選挙の支援を受ける、関係者からパーティー券を購入してもらおう…。世界平和統一家庭連合(旧統一教会)と所属議員の関係が連日報じられるなか、自民党の茂木敏充幹事長はきのうも「党として組織的な関係はない」と繰り返し、個人の活動なのでそれぞれが適切に説明すべきだとの考えを示した。茂木氏が根拠に挙げたのは、党の組織運動本部が連絡をとっていない、党の関係団体のリストに載っていないなど、いずれも形式的なものばかりだ。自民党が米ソ冷戦下、反共産主義を共有する教団と協力関係を築き、今に至っていることは明白ではないか。中曽根康弘首相(当時)が国会で、教団の創始者が設立した政治組織・国際勝共連合と縁を切るよう求められ、突っぱねたこともあった。あきれた発言は、別の党幹部からもあった。福田達夫総務会長の「何が問題か分からない」である。福田氏は「問題」を教団の影響力で政治が動かされることととらえ、それは「一切ない」と語った。本当に党の政策に影響がないのかは別途検証を求めたいが、政治家との親密な関係が教団のPRとなり、被害の拡大につながっているとの批判に思いは至らなかったのか。その日の夜に「社会的に問題が指摘される団体との関係が問題であることは言うまでもない」と釈明する文書を出したが、政治家としての資質が問われる。教団との関係をあけすけに語る閣僚にも驚いた。岸信夫防衛相は、信者に「選挙を手伝ってもらった」と述べ、今後の協力を否定しなかった。きのうになって関係を見直す考えを示したが、非難を無視できなくなった末の転換に違いない。岸田首相は先月末、「社会的に問題になっている団体との関係は、それぞれ丁寧に説明することが大事だ」と語った。教団を「問題」と認識しているのなら、必要なのは単なる説明ではなからう。安倍政権下での教団の名称変更をめぐる政治の関与が疑われている。徹底した実態の解明と教団との関係を断ち切る先頭に立つべきだ。」



自民党の福田達夫総務会長。7月29日の会見では旧統一教会と党の関係について「何が問題か分からない」と語った。

[2022年8月5日(金)]

○今朝の東京新聞“本音のコラム”に掲載されていた北丸雄二氏の『陰謀の果ての悲劇』を右に転載させて頂く。末尾の「彼が名前を貸しただけなのは逆に国家公安委員長という職に対してじゃないか」とは痛烈な皮肉である。国家公安委員長だけでなく旧統一教会の名称変更を文化庁が認めた当時の文科相である下村博文氏の言い訳も酷いものである。政治家と旧統一教会との関係について「丁寧に説明することなど個人レベルでは到底無理なので、是非とも岸田首相がしっかりリーダーシップを発揮して自民党として丁寧に説明していただきたいものである。



[2022年8月6日(土)]

○朝日新聞デジタルに掲載された広島での平和記念式典における松井一実広島市長の平和宣言を以下に転載させて頂く。「【平和宣言全文】母は私の憧れで、優しく大切に育ててくれました。そう語る当時16歳の女性は母の心尽くしのお弁当を持って家を出たあの日の朝が最後の別れになるとは思いもしませんでした。77年前の夏、何の前触れもなく人類に向けて初めての核兵器が投下され、炸裂したのがあの日の朝です。広島駅付近にいた女性は凄まじい光と共にドーンという爆風に背中から吹き飛ばされ意識を失いました。意識が戻りまだ火がくすぶる市内を母を捜してさまよい歩く中で目にしたのは、真っ黒に焦げたおびただしい数の遺体。その中には立ったままで牛の首にしがみついて黒焦げになった遺体や、潮の満ち引きでぶかぶか移動しながら浮いている遺体もあり、あの日の朝に日常が一変した光景を地獄絵図だったと振り返ります。ロシアによるウクライナ侵攻では、国民の生命と財産を守る為政者が国民を戦争の道具として使い、他国の罪のない市民の命や日常を奪っています。そして世界中で、核兵器による抑止力なくして平和は維持できないという考えが勢いを増しています。これらはこれまでの戦争体験から、核兵器のない平和な世界の実現を目指すこととした人類の決意に背くことではないでしょうか。武力によらずに平和を維持する理想を追求することを放棄し現状やむなしとすることは、人類の存続を危うくすることにほかなりません。過ちをこれ以上繰り返してはなりません。とりわけ為政者に核のボタンを預けるということは1945年8月6日の地獄絵図の再現を許すことであり、人類を核の脅威にさらし続けるものです。一刻も早く全ての核のボタンを無用のものにしないでほしい。また他者を威嚇しその存在をも否定するという行動をしてまで自分中心の考えを貫くことが許されてよいのでしょうか。私たちは今改めて「戦争と平和」で知られるロシアの文豪トルストイが残した「他人の不幸の上に自分の幸福を築いてはならない。他人の幸福の中にこそ自分の幸福もあるのだ」という言葉をかみ締めるべきです。今年初めに核兵器保有5カ国は「核戦争に勝者はなく、決して戦ってはならない」「NPT(核兵器不拡散条約)の義務を果たしていく」という声明を発表しました。それにもかかわらず、それを着実に履行しようとしないうばかりか、核兵器を使う可能性を示唆した国があります。なぜなのでしょう。今、核保有国がとるべき行動は、核兵器のない世界を夢物語にすることなく、その実現に向け国家間に信頼の橋を架け、一步を踏み出すことであるはず。核保有国の為政者はこうした行動を決意するためにも、是非とも被爆地を訪れ核兵器を使用した際の結末を直視すべきです。そして、国民の生命と財産を守るためには核兵器を無くすこと以外に根本的な解決策は見いだせないことを確信していただきたい。とりわけ来年ここ広島で開催されるG7サミットに出席する為政者にはこのことを強く期待します。広島は、被爆者の平和への願いを原点に、また核兵器廃絶に生涯を捧げられた坪井直氏の「ネバーギブアップ」の精神を受け継ぎ、核兵器廃絶の道のりがどんなに険しいとしてもその実現を目指し続けます。世界で8200の平和都市のネットワークへと発展した平和首長会議は、今年第10回総会を広島で開催します。総会では市民一人一人が「幸せに暮らすためには、戦争や武力紛争がなく、また、生命を危険にさらす社会的な差別がないことが大切である」という思いを共有する市民社会の実現を目指します。その上で平和を願う加盟都市との連携を強化し、あらゆる暴力を否定する「平和文化」を振興します。平和首長会議は、為政者が核抑止力に依存することなく対話を通じた外交政策を目指すことを後押しします。今年6月に開催された核兵器禁止条約の第1回締約国会議では、ロシアの侵攻がある中、核兵器の脅威を断固として拒否



平和記念式典で平和宣言を述べる松井一実
広島市長=2022年8月6日午前8時19分

する宣言が行われました。また、核兵器に依存している国がオブザーバー参加する中で、核兵器禁止条約がNPTに貢献し、補完するものであることも強調されました。日本政府にはこうしたことを踏まえ、まずはNPT再検討会議での橋渡し役を果たすとともに、次回の締約国会議に是非とも参加し、一刻も早く締約国となり、核兵器廃絶に向けた動きを後押しすることを強く求めます。また平均年齢が84歳を超え、心身に悪影響を及ぼす放射線により生活面で様々な苦しみを抱える多くの被爆者の苦悩に寄り添い、被爆者支援策を充実することを強く求めます。本日、被爆77周年の平和記念式典に当たり、原爆犠牲者の御霊に心から哀悼の誠を捧げるとともに、核兵器廃絶とその先にある世界恒久平和の実現に向け、被爆地長崎そして思いを同じくする世界の人々と共に力を尽くすことを誓います。令和4年(2022年)8月6日 広島市長 松井一実

- 中国放送が報じた広島平和記念式典での湯崎英彦広島県知事のあいさつ全文も以下に転載させて頂きたい。
- 「本日、被爆77年を迎えるに当たり、原爆犠牲者の御霊に広島県民を代表して謹んで哀悼の誠を捧げます。そして、今なお後遺症で苦しんでおられる被爆者や御遺族の皆様にご心からお見舞いを申し上げます。あの時、川土手で、真っ赤に燃え盛る空の下、中学生らしい黒い人形のような人達がたくさんころがっていた。「お母さん」その声もだんだん小さくなりやがて息絶えていった。生き延びても孤児となった子どもは、転々と身を寄せた家に居場所もなく、廊下に風呂敷を置いて着替え場所とし、被爆者の病気はうつるなど差別に苦しんだ。被爆者が人生をかけてまで核兵器の廃絶を訴え続けるのは、人間らしく死ぬことも人間らしく生きすることも許さない、この原爆の核兵器使用の現実を心と体に刻みつけているからです。その思いが原動力となり今年6月、核兵器禁止条約第1回締約国会議が開催されました。被爆者の切実な思いが、世界をもう一歩前に進めた瞬間でした。他方で東欧では侵略戦争が勃発し、あまつさえその侵略国は核兵器の使用も辞さないとあからさまな脅しを世界にかけざるばかりか、当事者でない国の人々さえ身を守るためには核兵器が必要だと言いはじめています。我々の多くが、侵略者の脅しが単なる虚勢ではなく実際に核兵器が使用される危険として認識したのではないのでしょうか。つまり核兵器は現実の今そこにある危機なのです。ウクライナ侵略で世界が突然変わった訳ではありません。世界の長い歴史の中で、理不尽で大量の死を招く暴力は悪により、しかし時に正義の衣をかぶりながら、連綿と繰り返されてきました。現在の民主国家と言われる国でさえ完全に無縁とは言いがたいかもしれません。人間の合理性には限界があるという保守的な見方をすれば、この歴史の事実を直視し、これからもこの人間の性から逃れられないことを前提としなければなりません。しかしながら、力には力で対抗するしかないという現実主義者は、なぜか核兵器について肝心なところは指導者は合理的な判断のもと「使わないだろう」というフィクションたる抑止論に依拠しています。本当は、核兵器が存在する限り、人類を滅亡させる力を使ってしまう指導者が出てきかねないという現実を直視すべきです。今後再度、誰かがこの人間の逃れられない性に根差す行動を取ろうとすると、人類全体さらには地球全体を破滅へと追いやる手段を手放しておくことこそが、現実を直視した上で求められる知恵と行動ではないのでしょうか。実際ウクライナはいわばこの核抑止論の犠牲者です。今後繰り返される対立の中で核抑止そのものが破られる前に手を打たなければなりません。地球温暖化は200年、パンデミックは2年超かけて、人類の持続可能性に疑義を突き付けました。核兵器は誰かがボタンを押せば人類の持続可能性は30分かもしれません。核兵器廃絶は人類の持続可能性のために最も喫緊の課題であることを認識し、最後の核弾頭が解体・破壊され、この地球上から核兵器が完全になくなるまで、休むことなく全力を尽くすことを改めてここに誓い、平和へのメッセージといたします。令和4年8月6日 広島県知事 湯崎英彦

[2022年8月9日(火)]

- 今朝の東京新聞社説『半旗掲揚の依頼 弔意の強制は厳に慎め』を以下に転載させて頂く。「7月12日に行われた安倍晋三元首相の葬儀に合わせ東京都など八つの教育委員会が国旗の半旗掲揚を学校に求めていた。政治的中立が求められる教育現場への弔意の強制にほかならない。政府が9月27日に予定する「国葬」では、各学校に対して弔意を強制しないよう重ねて求める。都教委は半旗を求める文書を都立学校全255校に送り、複数校が掲揚した。東京に加えて山口県、川崎市、仙台市、北海道帯広市、大阪府吹田市、兵庫県三田市、福岡市の合わせて7教委が同様に半旗の掲揚を促していた。都の担当者は本紙の取材に「事務連絡をただけで、掲揚は各校校長に任せた」と弔意の強制を否定しているが、こうした依頼は子どもや教師の内心の自由を侵す行政手法と言わざるを得ない。人の死をどう悼むのかは憲法が保障する思想や良心、信教、表現の自由に基づいて強制されるべきではない。行政の上位機関が半旗の掲揚を依頼すれば、半ば強制と受け取られて当然だ。安倍氏の業績に対する評価は歴史的に定まっていなくてもかかわらず、学校で半旗が掲揚されれば、安倍氏を支持する人たちの価値観が子どもや教員らに刷り込まれかねない。教育基本法は14条2項で、政治的中立性を求め、特定の政党を支持したり、これに反対するための政治教育、その他の政治的活動を禁じている。半旗

の依頼など弔意の「強制」は内心の自由を侵すばかりか学校現場の政治的中立性も傷つける。ましてや家族葬という私的な葬儀ですら半旗を依頼した経緯からすれば、「国民を挙げて冥福を祈る」国葬に当たっては、今以上に弔意を強要する傾向が強まるのではないかと懸念する。教育委員会は本来、教育と政治を切り離し、教育現場で政治的中立が守られるよう努めるのが役割のはずだ。学校を特定の政治家を権威づけるために利用することは権限の乱用にはかならない。子どもたちを時の政権の思惑に巻き込むような振る舞いは、厳に慎むべきである。」
☒ この論説には異論がある。国葬にするからには国民として弔意を表すのは当然ではなかろうか。今回の問題は「国葬と半旗」の関係にあるのではなく、国葬に相応しくない人物を、何の議論もないまま国葬にすると判断した岸田政権の強引さにある。多くの国民に尊敬されない人物を国葬にしてはならない。ただそれだけのことである。

- 毎日新聞が長崎平和祈念式典直後に配信した記事『「核兵器、持っても使われないは幻想」長崎平和宣言、田上市長』を以下に転載させて頂く。「長崎市の田上富久市長が長崎平和祈念式典で今年の長崎平和宣言を読み上げた。全文は次の通り。核兵器廃絶を目指す原水爆禁止世界大会が初めて長崎で開かれたのは1956年。このまちに15万人もの死傷者を出した原子爆弾の投下から11年後のことです。被爆者の渡辺千恵子さんが会場に入るとカメラマンたちが一斉にフラッシュを焚きました。学徒動員先の工場で16歳の時に被爆し、崩れ落ちた鉄骨の下敷きになって以来、下半身不随の渡辺さんがお母さんに抱きかかえられて入ってきたからです。すると会場から「写真に撮るのはやめろ!」「見世物じゃないぞ!」という声が発せられその場は騒然となりました。その後、演壇に上がった渡辺さんは澄んだ声でこう言いました。「世界の皆さん、どうぞ私を写してください。そして二度と私をつくらないでください」核保有国のリーダーの皆さん。この言葉に込められた魂の叫びが聴こえますか。



田上富久長崎市長による「長崎平和宣言」の後、青空に放たれたハト＝長崎市の平和公園で 2022年8月9日 午前11時12分

「どんなことがあっても、核兵器を使ってはならない!」と全身全霊で訴える叫びが。今年1月、アメリカ、ロシア、イギリス、フランス、中国の核保有5ヵ国首脳は「核戦争に勝者はいない。決して戦ってはならない」という共同声明を世界に発信しました。しかしその翌月にはロシアがウクライナに侵攻。核兵器による威嚇を行い、世界に戦慄を走らせました。この出来事は核兵器の使用が“杞憂”ではなく“今ここにある危機”であることを世界に示しました。世界に核兵器がある限り人間の誤った判断や機械の誤作動、テロ行為などによって核兵器が使われてしまうリスクに、私たち人類は常に直面しているという現実を突き付けたのです。核兵器によって国を守ろうという考え方の下で、核兵器に依存する国が増え、世界はますます危険になっています。持っても使われることはないだろうというのは、幻想であり期待に過ぎません。「存在する限りは使われる」核兵器をなくすことが地球と人類の未来を守るための唯一の現実的な道だということを、今こそ私たちは認識しなければなりません。今年、核兵器をなくすための二つの重要な会議が続きます。6月にウィーンで開かれた核兵器禁止条約の第1回締約国会議では、条約に反対の立場のオブザーバー国も含めた率直で冷静な議論が行われ、核兵器のない世界実現への強い意志を示すウィーン宣言と具体的な行動計画が採択されました。また、核兵器禁止条約と核不拡散条約(NPT)は互いに補完するものと明確に再確認されました。そして今、ニューヨークの国連本部では、NPT再検討会議が開かれています。この50年余りNPTは、核兵器を持つ国が増えることを防ぎ、核軍縮を進める条約として、大きな期待と役割を担ってきました。しかし条約や会議で決めたことが実行されず、NPT体制そのものへの信頼が大きく揺らいでいます。核保有国はこの条約によって特別な責任を負っています。ウクライナを巡る対立を乗り越えて、NPTの中で約束してきたことを再確認し、核軍縮の具体的プロセスを示すことを求めます。日本政府と国会議員に訴えます。「戦争をしない」と決意した憲法を持つ国として、国際社会の中で平時からの平和と外交を展開するリーダーシップを発揮してください。非核三原則を持つ国として、「核共有」など核への依存を強める方向ではなく、「北東アジア非核兵器地帯」構想のように核に頼らない方向へ進む議論をこそ先導してください。そして唯一の戦争被爆国として、核兵器禁止条約に署名、批准し、核兵器のない世界を実現する推進力となることを求めます。世界の皆さん。戦争の現実がテレビやソーシャルメディアを通じて、毎日目に耳に入ってきます。戦火の下で多くの人の日常がいのちが奪われています。広島で、長崎で原子爆弾が使われたのも、戦争があったからでした。戦争はいつも私たち市民社会に暮らす人間を苦しめます。だからこそ私たち自らが「戦争はダメだ」と声を上げることが大事です。私たちの市民社会は、戦争の温床にも平和の礎にもなり得ます。不信感を広め恐怖心をあおり、暴力で解決しようとする“戦争の文化”ではなく、信頼を広め、他者を尊重し、話し合いで解決しようとする“平和の文化”を、市民社会の中にたゆむことなく根づかせていきましょう。高校生平和大使

たちの合言葉「微力だけど無力じゃない」を、平和を求める私たち一人ひとりの合言葉にしていきたいと思います。長崎は若い世代とも力を合わせて“平和の文化”を育む活動に挑戦していきます。被爆者の平均年齢は84歳を超えました。日本政府には、被爆者援護のさらなる充実と被爆体験者の救済を急ぐよう求めます。原子爆弾により亡くなられた方々に心から哀悼の意を表します。長崎は広島、沖縄、そして放射能の被害を受けた福島とつながり、平和を築く力になろうとする世界の人々との連帯を広げながら、「長崎を最後の被爆地に」の思いのもと、核兵器廃絶と世界恒久平和の実現に力を尽くし続けることをここに宣言します。

2022年(令和4年)8月9日 長崎市長 田上富久

[2022年8月10日(水)]

○今朝の朝日新聞社説『核廃絶と首相 核禁条約は「入り口」だ』を以下に転載させて頂く。「77回目の原爆の日を迎えた広島・長崎の被爆者たちは核兵器禁止条約に加わるよう迫った。しかし岸田首相は両市の平和式典のあいさつでその単語にすら触れなかった。核大国ロシアがウクライナに侵略、核の使用に言及する事態に直面して「核の脅威に対する唯一の解決策は核兵器を持たないこと」(グテーレス国連事務総長)との訴えに共感が広がる。首相は核禁条約を核廃絶への「出口」と位置づけるが、この条約は「入り口」だ。多様なアプローチで「核なき世界」をめざす。それが唯一の戦争被爆国の責務である。

「核兵器を持っていても使われないだろうというのは幻想。なくすことが地球と人類の未来を守るための唯一の現実的な道だ」田上富久長崎市長は9日、平和宣言でそう強調した。松井一実広島市長も、6日の宣言で「一刻も早く全ての核のボタンを無用のものに」と呼びかけ、ともに核禁条約の締約国となるよう求めた。しかし首相は、核廃絶への決意を語りながら核禁条約に距離を置く姿勢を変えなかった。被爆者や非核国の思いを受けて成立し、核の製造や保有、威嚇まで一切を禁じる条約である。6月に初めて開かれた締約国会議で、日本がオブザーバーとしての参加すら見送った後だけに被爆地の落胆は大きい。首相は一方で、核不拡散条約(NPT)への積極姿勢が際立つ。米ロなど5大国に核を持つ特権を限り、保有国は核軍縮交渉の義務を負うとするこの条約をめぐるのは、再検討会議が米国で開催中だ。首相は今月初めに自ら出席し、日本がNPTの守護者になると演説した。しかしその道筋は見えないままだ。核軍縮交渉どころか軍拡に転じる懸念が高まっており、NPT体制は立て直しが急務になっている。国際的な安全保障環境は厳しさを増し、日本が米国の「核の傘」のもとにある現実があるとしても、NPT頼みで惨禍を防げるのか。核禁条約も加えて二つを車の両輪とし保有国と非核国をつなぎながら核廃絶への歩みの先頭に立つ。それこそが日本の役割ではないか。これが広島と長崎からのメッセージだろう。広島選出の首相は外相時代の6年前、当時のオバマ米大統領の広島訪問に尽力するなど、「核なき世界」実現を最大の政治課題としてきた。「いかに細く険しく難しかろうとも道のりを歩む」とその決意を語ってもいる。すでに発効している核禁条約をどう生かすか。構想力と実行力が首相に問われている。」



長崎の平和祈念式典であいさつする岸田文雄首相=8月9日

[2022年8月11日(木)]

○今朝の朝日新聞天声人語『時代を診る』を以下に転載させて頂きたい。「その少年は自転車に乗れなかった。木登りがこわく逆上がりも苦手だった。科学でも歴史でも本ならいくらでも読めるのに。教師から「文弱」だと言われ深く傷つく。▼精神科医で神戸大名誉教授の中井久夫さんである。1995年の阪神・淡路大震災では被災者の精神的な痛みに寄り添い、2004年に発足した兵庫県こころのケアセンターの初代所長に就く。自らの被災体験を交え、心的外傷後ストレス障害(PTSD)について理解を広めた。▼震災直後に憤ったのは神戸と東京との落差だ。被災地では不明者を最優先で考える。だれが見つかっていないのか、どこから救助するのかと。それなのに中央官庁は、死者が何人かという数字ばかりを気にしていた。▼統合失調症患者の臨床から学んだのは「あせり」と「ゆとり」。焦燥とは無縁に見えた患者から治療の8年目にして「自分はいせりの塊だった」と告げられ驚愕する。逆にゆとりに憩うときの患者の「生の喜び」には計り知れない深みがあると知った。▼<日本の政治家には魅力がない。近代化を支えてきたのは無名の人々の勤勉と工夫である><日本は島国で石油や食糧などの輸入は平和が前提。いたずらに強がらず外交力の発揮を>医学に限らず、政治や社会を自在に論じ、心温まる随想も数多く残した。▼患者を診るように時代を診断することのできた医師が88歳で旅立った。不器用さに悩んだ少年は、傷ついた人々に伴走し、知の世界を自由に舞った。」
「震災直後に憤ったのは神戸と東京との落差だ。被災地では不明者を最優先で考える。それなのに中央官庁は、死者が何人かという数字ばかりを気にしていた。」との言葉が心に突き刺さってくる。

[2022年8月13日(土)]

○今朝の朝日新聞天声人語『左利きの思い』を以下に転載させて頂く。「缶切り,小刀,カメラ,自動改札……。共通点は何か。左利きの人に使いにくいことだ。基本的に右利きの利用を想定して開発されているためだ。▼「ギターやゴルフクラブなどを例外として,右利きだけを想定した品物が多いのが実情です」そう話すのは4年前に「日本左利き協会」を結成した天津市の大路直哉さん(55)。左利きと右利きの相互理解に取り組んできた。▼幼いころは左利き。小学校では放課後に右手で書く練習をさせられた。そのとき抱いた疑問を原点に,左利きの歴史を調べ意見を募っては書籍やネットで発信してきた。礼儀作法の専門家に尋ねたところ,実は左利きのままでよいのだとわかり自信を得たという。▼左利き用品を数多く商う相模原市の事務用品店「菊屋」を訪ねた。電卓やすり鉢など約100品目が並ぶ。右利きの私には,左利き用の急須や扇子はうまく使えない。左利き用ハサミでは三角形も切り抜けなかった。「日ごろ左利きの方は,こんなに苦労しています」と浦上裕生社長(46)は話す。▼2人の話を総合すると,左利きの人々が訴える力点は三つある。生活の不便さ,発想の独創性,そして右利き中心社会への違和感。根っこにあるのはわかってほしいという思いだ。先進国のあちこちで右と左への二極分化が進みつつあるが,大切なのは異なる立場への思いやりと中庸の精神だろう。▼きょうは「世界左利きの日」ただ,国内でも海外でも左利きの人々にさえ浸透していない記念日だとか。」

[2022年8月17日(水)]

○今朝の東京新聞“こちら特報部”の『旧統一教会系と歩んだ安倍氏「3代」…スパイ防止法を巡る歴史から闇を読み解く』なる特集記事を以下に転載させて頂く。「続々と明るみになる,国会議員と世界平和統一家庭連合(旧統一教会)の関係。ただ,そもそもの話をお忘れではないか。安倍晋三元首相のケースだ。読み解くカギになるのがいわゆる「スパイ防止法」。法制定を巡る経過をたどると,祖父の岸信介元首相,父の安倍晋太郎元外相,そして当人までの3代にわたり,教団系の政治団体「国際勝共連合」と共同歩調を取った過去が浮かんできた。政権中枢が絡んだ闇の深さこそ目を向けるべきだ。(特別報道部・署名記事)

◆岸信介氏「あるときは内密に…」岸元首相は本連合設立当初から勝共運動に理解を示し,陰に陽に支援,助言を行ってきた」勝共連合の機関紙「思想新聞」の1987年8月16日付1面には,同月7日に亡くなった信介氏の評伝が掲載され,先の一文がつづられた。広辞苑によると「陰に陽に」とは「あるときは内密に,あるときは公然と」の意。親密ぶりがうかがえる。評伝はこう続く。「スパイ防止法制定運動の先頭に立ってきた…」この法律は,防衛と外交の機密情報を外国勢力に漏らせば厳罰を下す内容だ。信介氏は並々ならぬ思いを持っていたようだ。1957年に首相として訪米した際米側から秘密保護に関する新法制定の要請を受けて「いずれ立法措置を」と応じていた。晩年の1984年に「スパイ防止のための法律制定促進議員・有識者懇談会」が発足すると会長に就いた。◆岸氏,勝共連合,そしてCIA 勝共連合の「本気度」もすさまじかった。思想新聞によれば1978年には「3000万人署名」を行い,久保木修己会長は元検事総長や元最高裁判事,元韓国大使らとともに1979年発足の「スパイ防止法制定促進国民会議」に参加。以後,勝共連合は全都道府県に下部組織をつくり,地方議会への請願運動を展開した。思想新聞も連日「国会への圧力を強めていこう」などと喧伝。1987年の元日紙面では漫画で同法を解説しており,左派と想定した人物を博士風の男性が論破する流れになっていた。日本のトップだった信介氏,韓国発祥の教団の流れをくむ勝共連合。スパイ防止法を求めたのはなぜか。「根本的にはCIA(米中央情報局)」と話し始めたのは御年89歳の政治評論家,森田実さんだ。「アメリカの政策は今も昔も変わらない。反共で韓国と日本の手を結ばせ,アジアを分断しながら戦いを挑ませる手法だ」信介氏は「米共和党に最も近い人物」といい,旧ソ連と向き合う上で「日本の関連法制では整備が不十分という米側の意向をくもうとした」勝共連合の方は「権力や金のために日本に食い込むには米側に取り入るのが一番早かった」。



岸信介氏と安倍晋太郎氏の訃報を伝える国際勝共連合の機関紙「思想新聞」

◆岸氏,勝共連合,そしてCIA 勝共連合の「本気度」もすさまじかった。思想新聞によれば1978年には「3000万人署名」を行い,久保木修己会長は元検事総長や元最高裁判事,元韓国大使らとともに1979年発足の「スパイ防止法制定促進国民会議」に参加。以後,勝共連合は全都道府県に下部組織をつくり,地方議会への請願運動を展開した。思想新聞も連日「国会への圧力を強めていこう」などと喧伝。1987年の元日紙面では漫画で同法を解説しており,左派と想定した人物を博士風の男性が論破する流れになっていた。日本のトップだった信介氏,韓国発祥の教団の流れをくむ勝共連合。スパイ防止法を求めたのはなぜか。「根本的にはCIA(米中央情報局)」と話し始めたのは御年89歳の政治評論家,森田実さんだ。「アメリカの政策は今も昔も変わらない。反共で韓国と日本の手を結ばせ,アジアを分断しながら戦いを挑ませる手法だ」信介氏は「米共和党に最も近い人物」といい,旧ソ連と向き合う上で「日本の関連法制では整備が不十分という米側の意向をくもうとした」勝共連合の方は「権力や金のために日本に食い込むには米側に取り入るのが一番早かった」。

◆晋太郎氏「自信たっぷりの笑顔で…」スパイ防止法を巡り,勝共連合と共同歩調を取ったのは,晋太郎氏も同様だった。1985年6月に自民党議員が法案を提出した時には外相で,このころの参院外務委員会では「審議について関心を持っている。そういう方向を打ち出すことも理解できる」と踏み込んだ。思想新聞を読むと勝共連合関連の会合に党代表や来賓として再三参加しており「自信たっぷりの笑顔で『スパイ防止法成立に積極的に取り組みたい』と述べました」と報じられた。その晋太郎氏は韓国と深い縁を持っていたようだ。

「安倍三代」の著者でジャーナリストの青木理氏によると、晋太郎氏の地元山口県下関市は古くから朝鮮半島との交流の要衝だった。釜山行きのフェリーが行き交い、今も韓国との玄関口。在日コリアンが多く暮らし、地元の有力な韓国系の実業家も晋太郎氏を支援してきた。◆**全ては朝鮮半島との関係の中に** 青木氏は「勝共連合の結び付きと土地柄は切り離して考えるべきだ」と念押ししつつ、「時代背景もあり、反共というイデオロギーを核に岸さんと旧統一教会が結び付き、晋太郎氏もそのまま引き継いだ事実は間違いない。戦前から戦中、戦後に続く朝鮮半島との関係の中に全てはある」と指摘する。晋太郎氏は1991年に亡くなった。信介氏の時と同じように、思想新聞は1面で評伝を掲載した。やはりこの言葉で悼んだ。「安倍氏はまた、故岸信介元首相や福田元首相と同様、陰に陽に本連合に対し支援助言を行ってきた」1985年提案のスパイ防止法案は野党の強い反発などもあり、このころに成立することはなかった。「世界情勢は成立へと推し進める流れになかった」政治評論家の小林吉弥氏はそう話す。冷戦の終結や旧ソ連の崩壊があり「急いで成立させる必要性は薄れた」信介氏が1987年、晋太郎氏も1991年と相次いで亡くなり、旗振り役が消えたのも一因という。晋太郎氏に関しては、力を振るいにくい状況もあった。「外相こそ務めたが、当時首相だった中曽根康弘氏とは党総裁選で競った間、田中派に担がれた中曽根政権で、福田派の晋太郎氏はさほど重きを置かれず、政権中枢と距離があった」（小林氏）◆**晋三氏の登場と「特定秘密保護法」** 晋太郎氏の死から15年たった2006年、晋三氏は首相に就いた。思想新聞はここぞとばかりに「スパイ防止法制定急げ」「法の再上程を」と必要性を訴える見出しを付けた。安倍晋三政権は2007年、海上自衛隊の情報流出疑惑を機に、「軍事情報包括保護協定(GSOMIA)」を米国と結んだ。米国と協定を交わした国が秘密軍事情報を共有する際、米国と同レベルの秘密保護が求められる。短命の第1次政権後、晋三氏は2012年末に返り咲いた。翌13年7月の参院選で衆参ねじれ国会が解消したのを受け、力に任せた政権運営を展開。衆参両院で採決を強行して成立させたのが「特定秘密保護法」だ。防衛や外交の機密情報の漏洩を厳罰化する同法は当時、スパイ防止法との類似点が指摘された。知る権利を侵す危うさをはらむが、思想新聞は「安保体制が大きく前進した」と持ち上げた。その一方諜報活動をより強く取り締まる内容を盛り込んだスパイ防止法を制定するよう促した。◆**「教団系は自民党のいたるところに」**「晋三氏が秘密保護法を成立させたがったのは祖父、信介氏への思いの強さ、教団との関係性からかもしれない」旧統一教会に詳しいジャーナリストの鈴木エイト氏はそう推し量る。ただ、教団と必ずしも考えが完全一致していないとも。「秘密保護法は政府が探られたくないことを追及されないようにした。一方、教団がスパイ防止法で求めるのはより踏み込んだ内容。両者の関係はまだ分からないことが多い。さらなる解明が必要だ」と語る。名古屋学院大の飯島滋明教授（憲法学）は、晋三氏が対米関係を考え、秘密保護法制定に動いたとみる。「スパイ防止法も秘密保護法も、政府による情報隠しを可能にし戦争できる国づくりのための法。一気に進めると反発が大きいので、規制できる言動の範囲が限られる秘密保護法を足掛かりとしたのだろう」共同歩調が浮き彫りになった安倍家と教団系の過去。右派色の強い教団と一国の首相との関わりに飯島氏は警鐘を鳴らす。「スパイ防止法が制定されれば、情報の入手はさらに制約される。基地監視はスパイ活動とされ反基地運動が抑え込まれかねない。教団は自民党のいたるところに食い込んでいる。たださなければ、過去と似た動きが繰り返される」◆**デスクメモ** 陰に陽に勝共連合を支援したという晋太郎氏。死去から2年後、同じ山口県の選挙区から立候補したのが晋三氏だ。東京育ちで、選挙区との関わりは希薄。初当選を支えたのは父と縁深い面々だろう。では勝共連合はどうか。恩返しのごとく、陰に陽に動いたのか。どうにも気になる。(榊)



国会議事堂前で特定秘密保護法に反対した人々たち＝2013年12月

[2022年8月18日(木)]

○今朝の朝日新聞社説『五輪汚職 腐敗の祭典だったのか』を以下に転載させて頂く。「平和の祭典」を私利私欲を満たす道具にしていたのなら到底許されない。捜査当局による徹底した解明を求める。東京五輪・パラリンピック大会組織委員会の理事だった高橋治之容疑者を東京地検が受託収賄の疑いで逮捕した。紳士服大手のAOKIホールディングス側からスポンサー契約やライセンス商品の販売で便宜を図ってほしいとの請託を受け、総額5100万円を受け取った疑いが持たれている。高橋容疑者は広告大手電通の元専務だ。2014年に組織委理事に就く一方、2017年秋には自らが代表を務める会社がAOKI側とコンサルタント契約を結んだ。元理事は金の授受はこの契約に基づくもので五輪とは関係ないと説明しているという。AOKI側は前会長の青木拓憲容疑者ら3人が贈賄容疑で逮捕された。元理事への依頼内容を社内でまとめていたとされ地検が資料を

押収している。スポンサーの募集や公式商品の審査などに元理事の古巣の電通がどう関わっていたかも含め五輪ビジネスの実相を明らかにする必要がある。容疑どおりなら癒着を見逃した組織委も責任を免れない。東京五輪で組織委が国内から集めた協賛金は過去最高の3700億円にのぼったという。組織委は今年6月に解散し、清算法人が残務整理にあっているが、「大変驚いている」とひとつごのようなコメントを出して済む話ではない。開催都市である東京都などと連携して、AOKI関連以外のスポンサー契約やライセンス商品の販売などについても同様のおかしな話がないか調査・検証するべきだ。巨額の資金が動く五輪は腐敗の温床となるリスクを常にはらむ。東京五輪をめぐる招致活動を率いた竹田恒和・前日本オリンピック委員会会長に贈賄疑惑が持ちあがった。だが同委は通り一遍の調査をただけで、いまは2030年冬季五輪の札幌招致に力を注ぐ。人々の疑問や不信に誠実に向き合わず、けじめをつけるのに後ろ向きの組織がいくら旗を振っても、招致熱が盛り上がらないのは当然ではないか。国際オリンピック委員会の倫理規程は五輪関係者に対し「大会に関わるいかなる形態の報酬、手数料、隠された便宜、サービス」についても要求・受領・提供を禁じている。コロナ下で強行開催された東京五輪は、人間の尊厳や反差別、団体の良好なガバナンスなどをうたう五輪精神が空文化している現実を映し出した。今回の逮捕によって、新たな「現実」がまた一つ加わった。」
☒ 東京五輪招致段階の当初から、IOC、JOCはじめ五輪関係者には胡散臭さが付きまどっていた。今回の受託収賄事件は恐らく“氷山の一角”に過ぎないであろう。このような商業主義に汚染された五輪はもう止めにさせていただきたい。札幌冬季五輪ももちろんご辞退願いたい。

[2022年8月20日(土)]

○東京新聞ぎろんの森『ゴルフよりも臨時国会を』を以下に転載させて頂く。「岸田文雄首相が8月10日に内閣改造を行いました=写真。当初想定された9月前半から約1ヵ月の前倒しです。7月の参院選で勝利したものの安倍晋三元首相の銃撃事件を機に、悪質商法などの不法行為を行ってきた旧統一教会(現在の世界平和統一家庭連合)と自民党議員との接点が次々と明らかになったため、態勢刷新を急ぐ必要があると判断したのでしょう。東京新聞論説室では、かつてリクルート事件で未公開株を受け取った自民党議員が一時、閣僚に起用されなかったように、旧統一教会との接点や関係がある議員は改造内閣の閣僚に任命すべきでないと考えていました。ふたを開けてみると、確かに首相は旧統一教会との接点や関係が事前に明らかになった7閣僚は留任させませんでした。改造後の8閣僚に教団と接点や関係があったことが判明しました。留任した山際大志郎経済再生担当相に至っては、教団との接点がありながら公表も首相への説明もせず、留任が決まってからの記者会見で自ら明らかにしました。とても誠実とは言えません。首相は、教団との「関係を点検し、結果を踏まえて厳正に見直すことを厳命し、それを了解した者のみ任命した」と述べましたが、関係を断つ断固たる決意の欠如を見透かされているのではないかと思います。読者からは「多くの自民党議員は旧統一教会の問題を知っていたはずだ」「教団との関係を聞かれた政治家は皆、口をそろえて知らなかったと言うが、疑わしい」との声が本社に届きます。岸田改造内閣が山積する課題に取り組む前提は、旧統一教会と自民党との関係を明らかにすることに加え、教団との関係が深かった安倍元首相の下、自民党の政策決定や政権運営にどのような影響があったのかを解明し、再発防止策を講じることです。そのためにも、臨時国会の早期召集を重ねて求めます。首相はゴルフに興じている場合ではないのです。(と)」



2022年8月20日 文責：瀬尾和大